

都市みらい通信

IFUD LETTER

平成11年6月

(財)都市みらい推進機構

まちづくり情報

・静岡県東部拠点地区

都市みらいカレンダー

・「プロジェクト説明会」：品川駅東口地区

・「平成11年度第1回講演会」

：イギリスの都市再生戦略

トピックス

・「産業構造の転換に即した都市政策のあり方懇談会」

平成11年6月30日

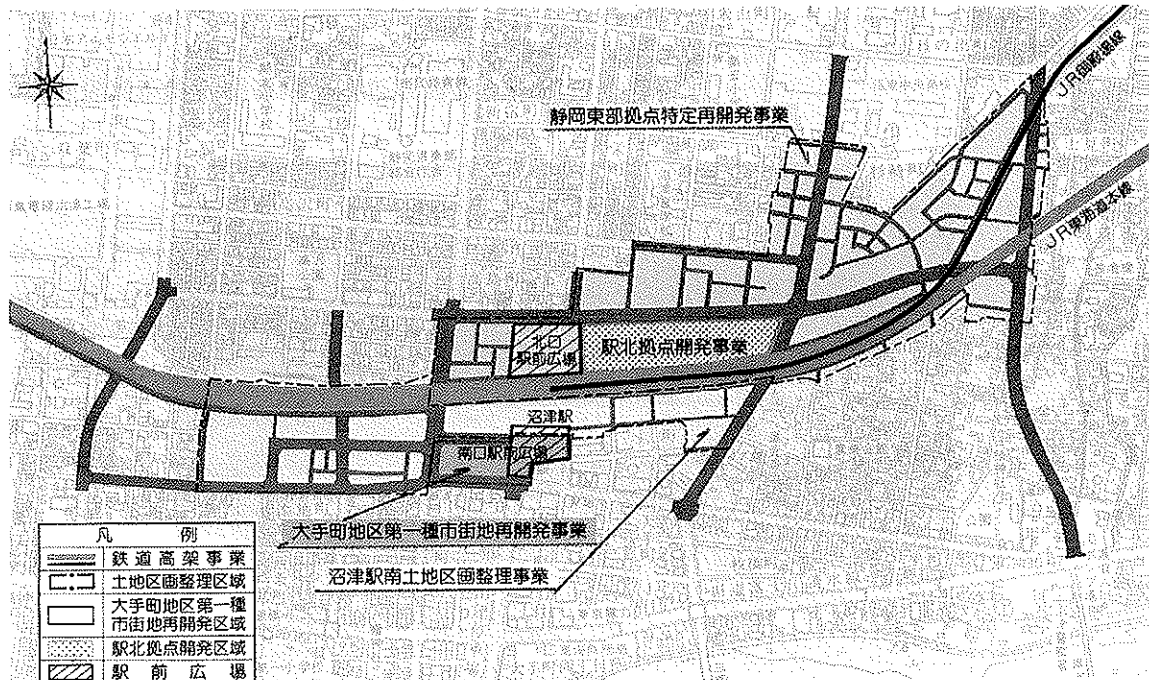
まちづくり情報

静岡県東部拠点地区

【沼津駅周辺総合整備事業の概要】

沼津市は、静岡県東部地域の中央に位置し、歴史的、社会的経緯から経済・文化等における中心的な役割を果たす都市として発展してきました。平成5年には地方拠点法に基づく拠点都市地域に指定され、県東部の中核都市としての役割を果たしていくため、都市機能の強化と都市活動を支える交通基盤の整備等を進めています。沼津駅周辺総合整備事業は市街地分断を解消するための鉄道高架化、旧国鉄跡地等を活用した核的施設の整備、及び鉄道高架化に伴い発生する旧国鉄跡地を含む周辺市街地の一体的・総合的な整備事業です。

沼津駅周辺総合整備事業位置図



【沼津駅周辺総合整備事業の内容】

- ①鉄道高架事業（JR東海道本線 3.9km、JR御殿場線 1.6km）
- ②特定再開発事業（地域振興整備公団施行：土地区画整理事業 27.7ha）
- ③土地区画整理事業（沼津市施行：12.5ha）
- ④駅北拠点開発事業（拠点施設、歩行者専用道、多目的広場等の整備）
- ⑤市街地再開発事業（大手町地区第一種市街地再開発事業 1.9ha）
- ⑥関連道路整備事業（4車線道路6本他）

【駅北拠点開発事業の概要】

駅北拠点開発事業は、沼津駅周辺総合整備事業のなかで、地域振興整備公団が施行する特定再開発事業に伴い、駅北口の旧国鉄跡地の約5.6haを活用して広域的な高次都市機能の導入を図り、県東部地域の中核都市としての魅力と賑わいのある都市拠点を形成しようとするものです。

沼津市は、平成9年に駅北拠点地区の5.6ha内の、2.8haを取得し、沼津駅周辺総合整備事業の先駆けとして、また、将来の本格的施設の実験的プラントとして、多目的展示イベント施設「キラメッセぬまづ」を暫定施設として建設しました。

「キラメッセぬまづ」は、平成10年10月にオープンし、平成10年度の6ヵ月間の稼働率は74.2%と高く、入場者も約35万人を越えています。これは各産業間や行政区域を越えて、新たな「人、もの、情報」の活発な交流が生まれ、県東部地域の活力や賑わいの創出に貢献しています。

【キラメッセぬまづの概要】

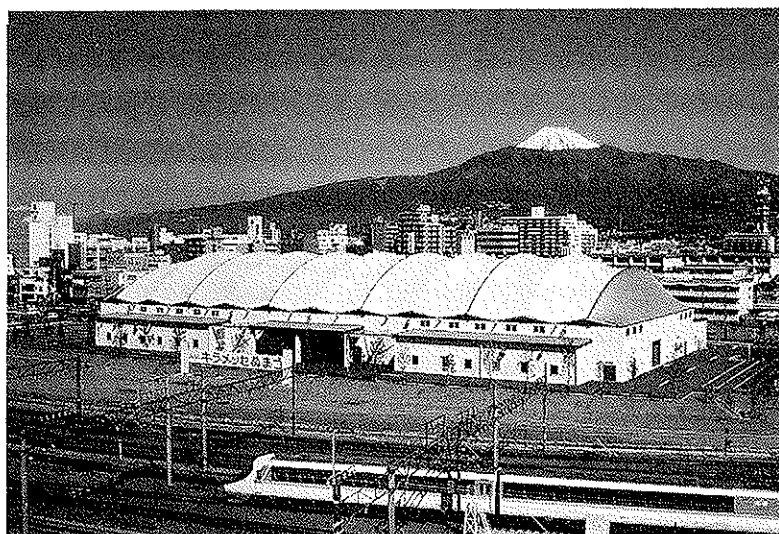
1. 施設概要

- ・建築面積：5,070.02㎡
- ・延床面積：4,980.65㎡
- ・構造：鉄骨・骨組膜構造、平屋建て
- ・諸室：多目的ホール（3,880㎡）、主催者控室（50㎡）
商談室（45㎡）、会議室（2室：35㎡、30㎡）
- ・天井高さ：7m～15m（ドーム型）
- ・駐車場：350台
- ・建設費：9億3千万円

2. 管理運営

- ・管理主体：(財)沼津市振興公社
- ・職員配置：7名
- ・運営時間：9時～22時（時間外も可）、年中無休

（寄稿：沼津市沼津駅周辺整備事務局 拠点施設整備課）



キラメッセぬまづ

□トピックス

「産業構造の転換に即した都市政策のあり方懇談会」について

今般当財団では、建設省・住都公団・地域公団・民都機構の共同調査である標記懇談会につき、お手伝いすることとなりました。

懇談会の設置について（平成11年5月28日記者発表資料）

「産業構造の転換に即した都市政策のあり方懇談会」の設置について

1. 趣旨

我が国は現在大きな産業構造の転換に直面している。これまで都市政策は、このような転換の結果として発生する工場跡地等の土地利用や基盤整備などを通じてこの問題に取り組んできたが、近代化＝産業化とともに発展してきた都市の歴史や、本来都市はそこに住む人々とともに産業によって成立していることを考えると、このような産業構造の転換は、都市構造にも大きな変容を迫るものである。

このため、これまでの局所的な対応を超えて、産業構造の転換の「方向」・「スピード」・「量」を明らかにし、これを都市づくりにビルト・インすることにより、産業ニーズに応え、国際間競争にも耐えうる、21世紀の経済社会の発展基盤としてふさわしい都市の再構築を図る。

〈参考〉

- ・そもそも、都市政策上「都市再構築」は喫緊の重要課題（都計審「都市政策ビジョン（平成9年6月）」・「都市再構築のシナリオ（平成10年6月）」
- ・さらに、先般の経済戦略会議（「日本経済再生への戦略（平成11年2月）」）・産業競争力会議にもあるとおり、我が国経済の国際競争力を回復するため、産業構造の転換等を踏まえ、設備廃棄に伴い遊休化した土地を有効活用することが必要との指摘

2. 検討項目案（主なもの）

- ①産業動向の把握
- ②産業構造転換の結果としての跡地の把握
- ③都市構造に及ぼす影響
- ④新たな産業構造に対応した都市像
- ⑤スムーズな土地利用転換を促進するための方策

3. 検討方法

- ・都市計画、産業論、経済界、不動産業界などの有識者によって構成される懇談会方式
- ・委員長は、伊藤元重東京大学経済学部教授

4. スケジュール

- (1)第1回は、6月2日（水） 14:00～16:00
・懇談会は、1ヵ月～1ヵ月半に1回のペースで開催し、秋頃に中間的取りまとめを行う。
- (2)1年位を目途に最終報告

5. 懇談会の委員（敬称略／順不同）

伊藤元重	東京大学経済学部教授（委員長予定）
井尻千男	拓殖大学日本文化研究所所長
井上一	日本電信電話株式会社持株会社移行本部 第2部門設備高度化担当 担当部長
小野俊彦	新日本製鐵株式会社常務取締役
小林重敬	横浜国立大学工学部教授
関満博	一橋大学商学部教授
高橋洋二	東京商船大学商船学部教授
馬場靖憲	東京大学人工物工学研究センター教授

林 洋太郎 三井不動産株式会社常務取締役
 藤井 シュン 日本興業銀行産業調査部長
 蓑原 敬 蓑原計画事務所所長／都市プランナー
 松葉 一清 建築評論家
 森地 茂 東京大学大学院工学系研究科教授
 森野 美徳 日本経済新聞専任記者
 (オブザーバー委員)
 柴田 高博 住宅・都市整備公団企画調整部長
 長谷部 俊治 地域振興整備公団都市整備計画部長
 角地 徳久 (株)民間都市開発推進機構常務理事
 原田 保夫 建設省都市局都市政策課長

尚、第1回懇談会での議論の概要等は建設省ホームページ
 (<http://www.moc.go.jp/city/torikumi/arikata/index.htm>)
 にてご覧になれます。また当日配布資料をご希望の方は住所・氏名・電話番号を明記の上、企画調整部・小川までFAXにてお問い合わせください。随時、郵送等致します。
 お問い合わせ先：企画調整部 篠原・小川

都市みらいカレンダー

☆印のある項目は、関係団体の活動です。

月	日	項 目	備 考
6	2	産業構造の転換に即した都市政策のあり方懇談会	第1回
	3	☆地下研(*1) / 評議委員会・定時総会	
	10	☆インテリ協(*2) / 定時総会	
	14	—都市みらい—まちづくり懇談会：「臨海副都心のまちづくりについて」	第1回
	15	地下研／東京丸の内分科会	第5回
	16	理事会	
	17	☆地下研／路面軌道の地下化に関する調査研究分科会	第5回
	23	評議委員会	
24	☆地下研／中心市街地と地下街のあり方分科会	第4回	
7	8	高知駅周辺再開発基本計画検討委員会	
	16	平成11年度第1回講演会：「イギリスの都市再生戦略」	

*1：都市地下空間活用研究会

*2：インテリジェントシティ整備推進協議会

平成11年度第1回『プロジェクト説明会』について

① 当財団では昨年度より、活発な展開を見せ、あるいは新しい手法を取り入れている等で、会員企業、自治体の皆様方が関心をお持ちで話題性のあるプロジェクトについて、幅広い説明会を開催しております。

本年度第1回目といたしまして「品川駅東口地区」を取り上げさせていただき、関係者を含め約150名の参加を得て5月27日に開催されました。

当地区内では昨年11月に興和不動産(株)・住友生命保険(相)・(株)大林組の3社による「品川インターシティ」が竣工し、隣接の「B-1」地区においても三菱グループ等による開発

が進行しております。

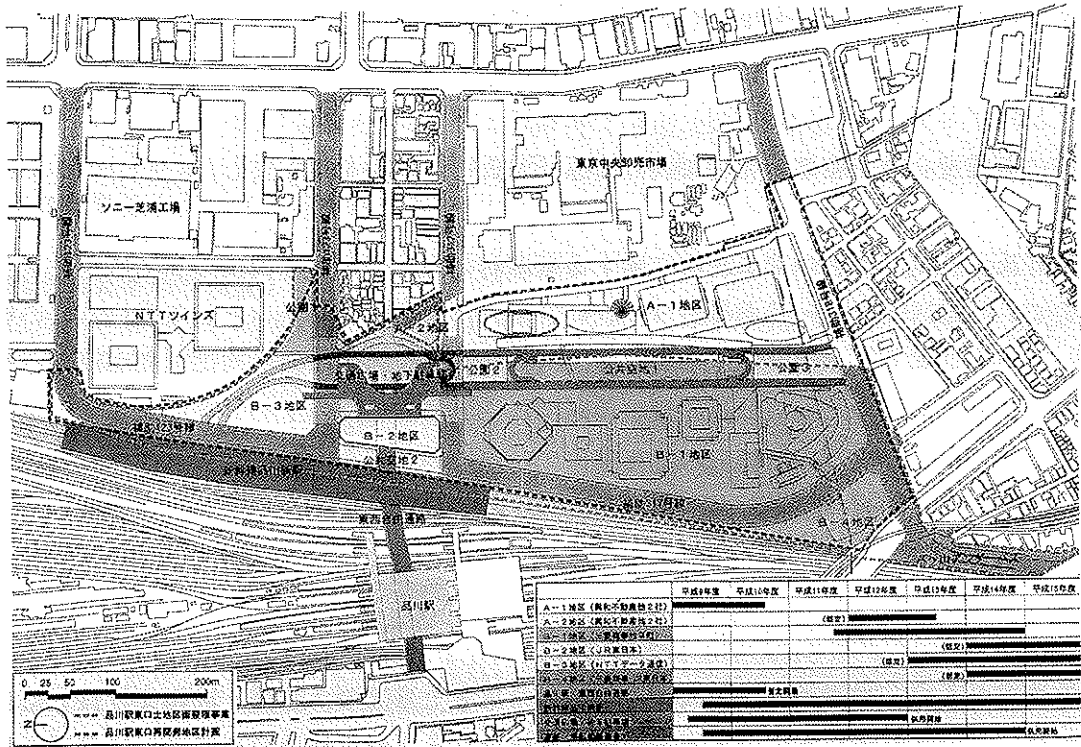
東京都港区まちづくり推進部まちづくり調整課長の廣井誠一氏より当地区の開発指導を中心に、また同じく特定開発担当課長の矢澤慶一氏より施設整備を中心にした解説を頂き、また「品川インターシティ」に関しましては管理・運営会社の品川インターシティマネジメント㈱の取締役企画調整部開発本部長の藤原松雄氏より解説を頂きました。

- ② 廣井氏からは、港区の都市計画に関する基本的な方針である「街づくりマスタープラン」の中で、当地区が芝浦・港南周辺ゾーンに含まれた定住開発ゾーンとして定住人口の増大を図っていく地域であり、2003年の新幹線品川新駅完成を目標に積極的に開発が進められているエリアである。また品川駅東口地区の開発は、旧国鉄の貨物ヤード跡地として遊休化し整備が必要となり、また、かねてより近隣住民の強い要望であった品川駅東西自由通路の計画の具体化により開発の機運がたかまった。開発の進むB-1地区のコンセプトとして「品格・潤い」を考えており、行政指導では「定住指導要項」として地区内に住宅の設置を義務付けていることなどのお話を頂きました。
- ③ 矢澤氏からは、冒頭に、ご本人が今年の3月末まで港区の「芝浦・港南支社長」に在籍しており、この4月から港区の大規模開発の窓口となる「特定開発担当課長」に着任されたことについて触れられ、品川駅東口地区が平成4年6月に再開発地域に決定され、再開発地区計画の中で公共公益施設として公園、公共緑地、地下車路等が整備されつつある。中でもB-1地区には2000年に駅前広場が完成するほかオフィスやマンションなど計7棟の高層ビルが建設され、品川駅と直結したスカイウェイなどの建設・整備が予定されている。また住宅は分譲・賃貸合わせ850戸が誕生する予定であることなどのお話を頂きました。
- ④ 藤原氏からは、品川インターシティの開発にあたり21世紀の代表となるオフィス街を目指すと共に、建物の外観も地元への配慮から、空に溶け込むようなデザインとしていること、テナント入居率も97～98%で約11,000人のオフィスワーカーを抱えており、貸し室面積が1,000㎡以上の無柱空間は、分散したオフィスを統合する企業にとって魅力があった、などの説明を頂き、加えて品川インターシティの「インター」という言葉に中間・互いにといった意味があり、お互いに交流し、賑わいのある街を目指して行きたいとの抱負もお話頂きました。

参加者の方々にはその後現地へ足を運んでいただき、開発の進むB-1地区を間近にご覧頂くと共に「インターシティ」19階からの展望を楽しんでいただきました。

当財団では、今後も人気プロジェクトを対象に同様の説明会を開催を予定しており、本年度第2回目として「臨海副都心：パレットタウン」を予定しております。日程等決まり次第ご案内させていただきますので、ご参加下さいますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先：企画調整部 小川



品川駅東口全体計画図

平成11年度第1回講演会の開催について

みなさまのお手元にはすでにご案内が届いていると思いますが、標記講演会を下記のとおり開催いたします。

会員の皆様にはお忙しい折ではございますが、万障お繰り合わせの上奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日時 平成11年7月16日(金) 13:30~15:30
2. 開場 霞ヶ関東京會館(霞ヶ関ビル35階) シルバースタールーム
3. 講師 兵庫大学経済情報学部 助教授 根本敏行氏
4. テーマ 「イギリスにおける都市再生戦略と日本への応用」

尚、当講演会は、(財)都市みらい推進機構、地方の拠点まちづくり協議会インテリジェントシティ整備推進協議会の共催で開催致します。

お問い合わせ先：企画調整部 篠原・小川

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒107-0062

東京都港区南青山3-18-14 南青山スリービル2F

TEL : 03 (3423) 2120

FAX : 03 (3423) 2125